

米国 雇用の減少持続も悪化に歯止めの兆し(10年1月雇用統計)

発表日: 2010年2月5日 (金)

～今景気後退局面での雇用者の減少数は840万人と回復にはかなりの時間が必要～

第一生命経済研究所 経済調査部

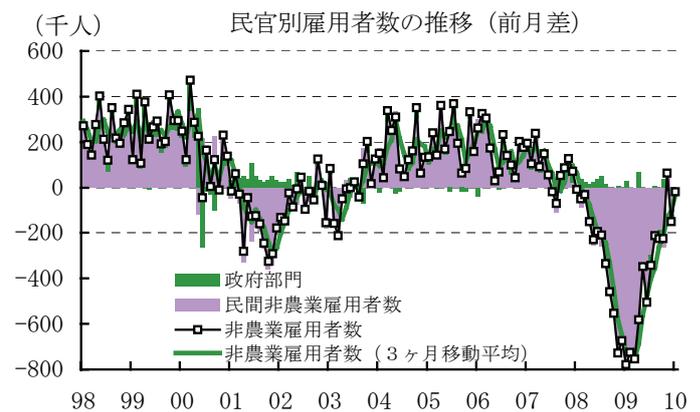
主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

前月差▲20千人 (前月同▲150千人) 減少

1月の非農業部門雇用者数(事業所調査、季節調整済み)は、前月差▲20千人(前月同▲150千人)と、市場予想の同+15千人に反し減少した。例年よりも1月が悪天候だったため建設業の減少幅が拡大した。

もっとも、悪天候によって下ぶれたこと、3ヵ月移動平均では非農業部門雇用者数が前月差▲35千人(前月同▲103千人、23ヵ月連続の減少)・民間部門雇用者数が同▲20千人(前月同▲103千人、24ヵ月連続の減少)と減少幅を大幅に縮小していること、労働時間が拡大していることから、雇用悪化に歯止めがかかる兆しは増加している。米国を含む各国の景気刺激策、金融対策の実施、在庫調整の進展によって、景気が拡大に転じたことで、雇用環境は改善に向かっている。また、労働投入量は1月に年率+1.4%と拡大に転じており、雇用者所得の下げ止まりを示している。



米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス 前月差	関連業 小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比	前年比		前月比	年率※	
四半期	084Q	6.94	▲652	▲149	▲112	▲386	▲99	▲183	▲2	0.8	3.9	33.4	▲2.1	▲8.3
	091Q	8.20	▲753	▲203	▲137	▲399	▲76	▲201	▲0	0.2	3.6	33.2	▲2.6	▲9.9
	092Q	9.27	▲478	▲143	▲88	▲234	▲30	▲121	1	0.1	3.1	33.1	▲2.1	▲8.0
	093Q	9.66	▲260	▲49	▲72	▲134	▲39	▲24	▲27	0.3	2.7	33.1	▲0.7	▲2.9
	094Q	10.03	▲103	▲35	▲38	▲31	▲24	20	0	0.2	2.6	33.1	▲0.3	▲1.4
月次	0904	8.93	▲582	▲149	▲114	▲305	▲43	▲203	67	0.1	3.35	33.1	▲0.6	▲9.9
	0905	9.37	▲347	▲152	▲59	▲122	▲22	▲22	▲13	0.1	3.06	33.1	▲0.3	▲9.1
	0906	9.51	▲504	▲129	▲91	▲276	▲24	▲139	▲52	0.1	2.82	33.0	▲0.8	▲8.0
	0907	9.42	▲344	▲43	▲80	▲216	▲54	▲48	▲47	0.3	2.76	33.1	0.1	▲6.0
	0908	9.71	▲211	▲57	▲64	▲81	▲15	▲35	4	0.4	2.75	33.1	▲0.2	▲4.7
	0909	9.85	▲225	▲48	▲71	▲104	▲48	12	▲39	0.1	2.69	33.1	▲0.2	▲2.9
	0910	10.15	▲224	▲57	▲67	▲93	▲63	▲28	38	0.4	2.74	33.0	▲0.6	▲2.9
	0911	9.98	64	▲25	▲15	97	9	98	▲11	0.1	2.62	33.2	0.7	▲1.9
	0912	9.97	▲150	▲23	▲32	▲96	▲18	▲11	▲27	0.2	2.45	33.2	0.0	▲1.4
	1001	9.69	▲20	11	▲75	40	42	49	▲8	0.3	2.50	33.3	0.3	1.4

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3ヵ月移動平均3ヵ月前対比年率。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

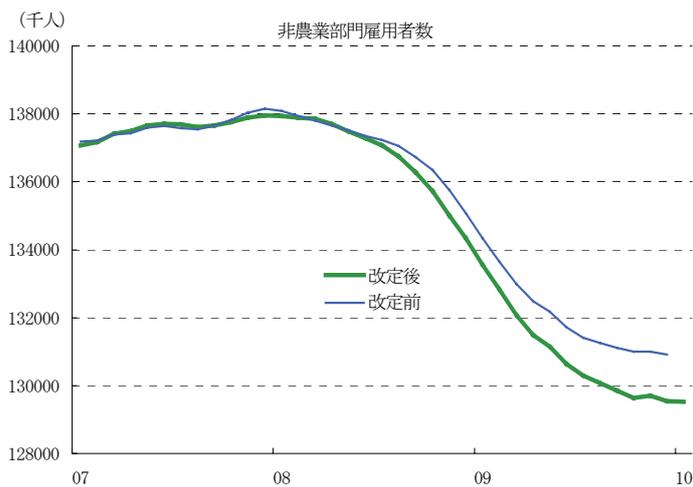
非農業部門雇用者数が予想に反し減少したが、市場の反応は一時的

1月の雇用統計が発表された直後の市場の反応は、非農業部門雇用者数が予想に反し減少した一方、失業率が低下したこともあり、一時的なものにとどまった。為替市場ではドルが対円、対ユーロで下落したが、対ユーロでは財政問題からドル高に転じた。株価先物は下落した。10年債利回りは上昇したが直ぐに低下した。

その後、株価は12月の消費者信用残高の前月比での減少幅が市場予想を下回ったことや、EUがギリシャなどの国に対して財政赤字対策を実施するとの期待が高まったことから、上昇した。株価の上昇を受け10年債利回りも上昇に転じたが、前日から低下して終了した。為替は、ドルは対円で下落幅を拡大し、対ユーロで上昇幅を拡大したが、EUがギリシャなどへの財政赤字対策を実施するとの期待の高まりから、ドルは対円で下落幅を縮小し、対ユーロで上昇幅を縮小した。

改定により2009年12月の水準は136.3万人下方修正

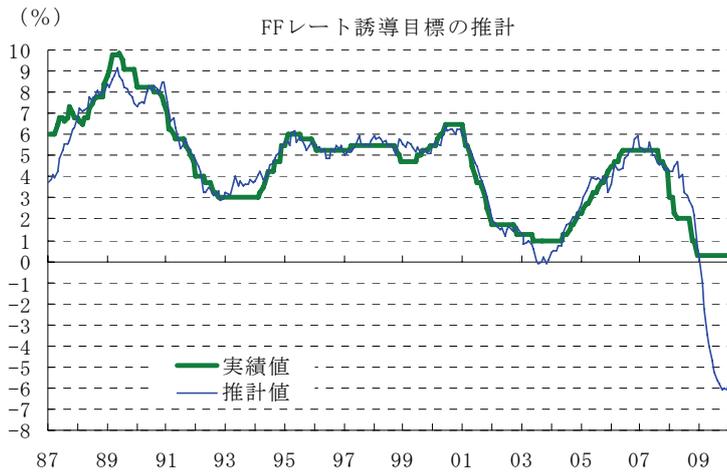
今回、非農業部門雇用者数は2005年に遡って改定された。ベンチマークの改定によって2009年12月の水準が136.3万人下方修正された。また、季節係数の改定により2005年以降の毎月の平均減少数は前月差▲209千人と改定前の同▲169千人から下方修正された。この結果、今リセッション局面での雇用者の減少数は、2010年1月までに第2次世界大戦以降で最悪の842.4万人に達しており、早急な回復のためには追加の景気刺激策が必要な状況である。



**適正なFFレートの水
準は引き続き大幅なマ
イナス**

金融政策では、需給ギャップの拡大によって適正なFFレートが現在▲4.8%と大幅なマイナス水準となっていること、インフレが安定していることから、FRBは事実上のゼロ金利政策を維持することが可能な状況にある。2010年には、景気拡大によって需給ギャップのマイナス幅が縮小するため非伝統的な金融政策は終了・縮小されよう。しかし、これまでのGDPの急激な縮小と今後の緩やかな回復により大幅な需給ギャップが残存するため、厳しい雇用環境が持続し、コアインフレも鈍化傾向を辿るとみられ、FRBは事実上のゼロ金利政策を2010年中維持すると予想される。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



建設業が前月差▲75.0千人、製造業が同+11千人、小売が同+42.1千人

産業別の詳細動向をみると、製造業は前月差+11千人と2007年1月同+6千人以来4年ぶりの増加となった。製造業では、自動車部門が増加に転じ全体を押し上げた。1月は21業種中9業種(12月6業種)で増加した。増加した業種では、輸送機械が前月差+19.0千人と最も大幅な増加となった。次いで、プラスチック・ゴム、アパレルで増加した。一方、食品、価格競争の激しいコンピューター等で大幅な減少が続いた。

建設業は、前月差▲75.0千人と減少幅を拡大した。商業不動産投資の不振を背景に非住宅関連が同▲60.2千人と大幅な減少が続く中で、住宅関連は例年よりも悪い天候によって同▲15.1千人と減少幅を拡大した。

サービス業では、小売、狭義のサービス業等の増加によって全体でも前月差+40千人と増加に転じた。小売業は同+42.1千人と増加した。自動車ディーラー、ホームセンター、通信販売で減少したが、食品店、百貨店などの一般小売、衣料品店、薬局、電気店、スポーツ用品・本・音楽で増加した。輸送・倉庫では、荷動きの縮小等により前月差▲19.0千人と減少幅が拡大した。金融部門では、不動産・リースが前月差▲16.0千人、金融・保険が同▲13.0千人(商業銀行同▲2.2千人、証券等同▲3.2千人、保険同▲4.4千人)と減少し、全体でも同▲16.0千人と減少した。

狭義のサービス業は前月差+49千人(前月同▲11千人)と増加した。余暇関連が悪天候もあり同▲14千人と減少した。一方、景気の影響を受け難いヘルスケアが同+14.5千人と増加傾向を維持し、製造業での需要拡大によって人材派遣が同+52.0千人と増加幅を拡大した。

政府部門は、財政赤字の拡大による歳出削減圧力の高まりを受け前月差▲8千人減少した。連邦政府が郵便の大幅な増加により同+33.0千人と拡大した一方、州・地方政府が連邦政府の支援にもかかわらず歳出削減のため同▲41千人と大幅に減少した。

厳しい雇用情勢が持続

1月の失業率(家計調査)は、9.687%(前月9.975%)と低下した。ただし、労働者の市場からの退出によって労働参加率が85年の水準に低下したままであり、雇用環境が厳しい状況が続いていることを示している。また、平均失業期間が30.2週と過去最悪水準を更新するなど、就職先を見つけるのが困難な状況が続いている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

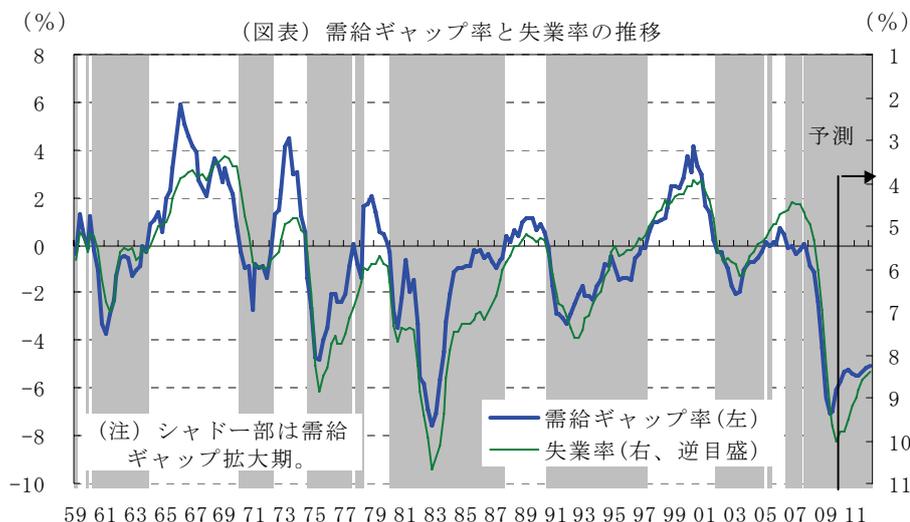


雇用の回復ペースは緩やかなものに

今後の雇用動向に関しては、景気の回復傾向持続によって2010年前半には非農業部門雇用者数は増加に転じると予想されるものの、引き締め気味の融資基準、大幅な需給ギャップの残存などを背景に景気の回復ペースは抑制され、雇用の拡大ペースも緩やかなものととどまる公算が大きい。

業種別では、需要の弱い非住宅建設での減少が続く一方、派遣業などビジネスサービス、景気動向の影響を受け難いヘルスケア、熟練者など人手不足の状態が続いている一部の産業で雇用が増加すると予想される。ただし、製造業、小売業は価格競争激化の影響で小幅の拡大にとどまると見込まれる。

失業率は、大幅な需給ギャップの残存によって2010年に9%台で高止まりする公算が大きい。



(出所) 米商務省、CBO、米労働省データより当社推計。